

水平的公平、垂直的公平、そして、世代的公平

— 世代跳躍移転に対する課税上の取扱いについて —

関 本 大 樹

はじめに

- 1 現行の世代跳躍移転関連税制
- 2 米国における世代跳躍移転税
- 3 2割加算規定の妥当性
- 4 事業承継税制とのバランス

おわりに

【参考資料1】両院合同租税委員会「1976年税制改革法一般説明」（抜粋）

【参考資料2】両院合同租税委員会「1986年税制改革法一般説明」（抜粋）

はじめに

最高裁は、投資用マンションに係る財産評価基本通達に基づく通常の評価額と当該マンションの取得の際に実際に要した借入金に係る債務控除額との乖離に着目した相続税の節税策について「実質的な租税負担の公平に反する」ことを理由として、通常の評価額によらない課税処分が平等取扱原則に違反するとの納税者側の主張を認めず、個別的な鑑定評価額に基づく課税庁の更正処分を支持した⁽¹⁾（最判令和4年4月19日、TAINS Z888-2406）。ところで、当該

(1) 事件の詳細については、例えば、品川芳宣「総則6項適用に対する最高裁初の判決」T & Amaster No.936（2022）14頁、拙著「投資用マンション評価の今後の在り方について—最高裁令和4年4月19日判決を踏まえて」久留米大学法学第86号45頁（令和4年11月26日現在）https://kurume.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=1710&file_id=13&file_no=1など参照。

事件では、被相続人から孫養子に対する相続財産の直接的な移転が行われている。その際、通常は、孫養子の相続税額は2割加算の対象になる（相続税法18条《相続税額の加算》2項該当）ものの、当該孫の相続税額自体がなかったため、当該事件に係る相続税の申告の際には加算の対象とはされなかった。また、課税庁も、相続人の数に算入される養子の数の否認規定（同法63条《相続人の数に算入される養子の数の否認》参照）についても適用しなかった。そのため、結局のところ、当該事件においては、孫養子に対する相続財産の恣意的かつ直接的な移転自体が争点とされることはなかった。

上記事件において、被相続人や相続人が北海道に在住していながら、関東地方の投資用マンションの取得を取って行ったのは、上記の評価額と債務控除額との乖離が実情として大変大きいことや物件自体の市場性ないし換金性に着眼したものと考えられるが、それとともに、子ではなく、孫養子に対して相続財産を直接相続させることにより、仮に節税策に用いた高額な取得財産の保有を相続発生後も継続する場合に、子の世代における相続税の課税を回避する、いわゆる「世代跳躍移転」（Generation-Skipping Transfer）をも企図したことは、状況からも明らかといえよう⁽²⁾。

確かに、高齢化社会が進展したことにより、被相続人の相続開始時においては、合わせて、その子世代の相続開始も迫り来る状況となり易くなっており、その際、孫世代についても十分に相続財産等を管理・運営することが可能な年代になっているものと考えられる。ちなみに、上記事件では、被相続人は、享年94歳であった。さすれば、子世代を跳躍して、直接に孫世代へ財産を移転することが合理的であるとさえいえるかもしれない。しかし、そのような世代跳躍移転を用いた節税策が、どのような被相続人についても、実現可能であるとまでは必ずしもいえないことから、上記最高裁判決が、「本件各不動産の定める方法による画一的な評価を行うことは、本件購入・借入れのような行為をせ

(2) 単に多額の正味債務控除額を作出するためだけであれば、取って孫養子に相続させる必要性も乏しかったであろう。

ず、又はすることのできない他の納税者と申告人との間に看過し難い不均衡を生じさせ、実質的な租税負担の公平に反するというべき」と判示して、特定の節税策を採用できる納税義務者と採用できない納税義務者との間における実質的な租税負担の不公平性を問題にしている以上、やはり課税上の問題が全くないとははいえないであろう⁽³⁾。

したがって、一般に、租税の公平性については、同じ担税力を持つ納税者間における水平的公平性と担税力の異なる納税者間における「痛税感」を斟酌した垂直的公平性として議論されるが、相続税の場合には、さらに、相続税ないし贈与税の課税が恣意的に跳躍されることなく、原則として全ての世代において行われるべきであるという「世代的公平性」の確保が重要であるといえよう⁽⁴⁾。

なお、現行の事業承継税制は、社会的に必要なかつ適格とされる事業承継に必要とされる事業用資産については、産業政策上の必要性から、あたかも相続等が発生しなかったものとみなすための、いわば世代跳躍的な税制であるといえるが、まさしく上記の世代的公平性を犠牲にして成立している制度であるともいえるわけである。

(3) 世代跳躍移転について、「一つの極端な立場としては、例えば親からであろうと祖父母からであろうと、同じ価額の財産を受け取ったのであれば担税力は等しく、税負担も同じであるべきであるという考え方がありうる」としながらも、「実際に現在でも、相続税の節税策として孫への遺贈等が行われていることを考えると、これはなかなか現実的には受け入れ難いのではないか」と社会的な許容可能性について疑問視する見解としては、渋谷雅弘「相続税・贈与税の一体化課税の是非」ZEIKEN No.151 (2010)46頁の48頁参照。他方、「少子高齢化社会の下での事業承継については、もはや世代跳躍について必ずしもネガティブに考える必要はないかもしれない」と事業承継目的という限定付きながら、社会的にも許容されるようになってきているとする見解としては、柴 由花「資産移転の時期の選択に中立的な税制：相続税と贈与税の一体課税化のあり方」ZEIKEN No.218 (2021)48頁の53頁脚注30参照。

(4) 確かに、前掲注(3)で触れたように、我が国で相続税に採用されている法定相続分課税方式の基礎となっている遺産取得税方式では、「同じ価額の財産を受け取ったのであれば担税力は等しい」という見方も可能かもしれないが、同方式では、丁度、所得税における分離課税制度において他の総合課税所得が無税されるのと同様に、受け取る側の総合的な担税力とは無関係に税額が決定される点で、無条件で正しいとまではいえないであろう。また、後述のとおり、孫養子等に対する相続税の加算規定(相続税法18条2項)や信託による世代跳躍に係る取扱規定(同法9条の4《受益者等が存しない信託等の特例》及び9条の5)は、実定法レベルで世代的公平性を確保するための具体策であるといえよう。

本稿では、我が国における世代跳躍移転に対する現行税制の妥当性について、米国における世代跳躍移転税の考え方などを参考にしながら、その課税面における社会的コストについて、できるだけ具体的に再検討してみたいと思う。そして、我が国において今後どのような対策を行っていくべきか、関係者が検討する際の参考に供することとしたい。

1 現行の世代跳躍移転関連税制

(1) 概 要

現行の相続税法制において世代跳躍に関連する規定は、①世代跳躍移転を重課税対象とする規定、具体的には、孫養子等に対する相続税額の2割加算（相続税法18条2項参照。以下「2割加算規定」という。）、②信託による世代跳躍移転に係る取扱規定⁽⁵⁾（同法9条の5参照。以下「世代跳躍信託課税規定」という。）、そして、③相続税・贈与税の納税猶予及び免除を通じて実質的に世代跳躍移転したのと同様な課税上の優遇的な取扱いを認める種々の事業承継税制（租税特別措置法（以下、単に「措置法」という。）74条の4《農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予及び免除》ほか参照。以下、包括的に「事業承継税制」という。）の三つに分類できる。以下、それぞれについて、相続税に係る宥恕措置を中心に概観する。

(2) 2割加算規定

この2割加算規定は、相続又は遺贈により財産を取得した者が当該相続又は

(5) 相続税法の信託に係る規定には、9条の5の他に9条の2《贈与又は遺贈により取得したものとみなす信託に関する権利》、9条の3《受益者連続型信託の特例》、9条の4、9条の6《政令への委任》の各規定があるが、それらは、殊更に世代跳躍移転に対処するための規定とは位置付けられてはいない。松田 淳「相続税法等の改正」『平成19年度 税制改正の解説』469頁の474～483頁（令和4年11月26日現在）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9551815/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2007/explanation/pdf/P469-P499.pdf 参照。

遺贈に係る被相続人の一親等の血族及び配偶者以外の者である場合において、その者に係る相続税額を通常の2割増とする規定であるが、養子とはいえ被相続人にとって一親等である孫養子等、つまり、被相続人の直系卑属が当該被相続人の養子となっている場合については、当該2割増の適用対象とすることとされており、平成15年度税制改正で追加されたものである。そして、その理由については、そもそも改正前の2割加算規定が「被相続人が子を越して孫に直接遺産を遺贈することにより相続税の課税を1回免れることになる等のために設けられた」ことから、「このような相続税額の2割加算制度創設の趣旨を踏まえ、相続税の課税の適正化の一環として行われた」ものとされている⁽⁶⁾。

(3) 世代跳躍信託課税規定

この世代跳躍信託課税規定では、受益者等が存しない信託について、設定者の親族（相続税法施行令1条の9《親族の範囲》参照）であるような受益者等が存することとなった時における贈与税の特例的な課税（親族ではない場合には当該受益者等に当該法人課税信託の受益権が単に引き継がれる）について規定されているが、その趣旨については、「通常の相続では生まれていない孫等へ財産を承継させるためには、少なくともその前に誰かに一旦財産を帰属させ、その後に、生まれてきた孫等に承継することとなる」ため「少なくとも2回の相続を経る必要がある」ものの、「信託で行うと相続の回数を減らすことができ、その分の相続税負担を免れる」ことができることについて課税の公平を確保するための措置であるとされている⁽⁷⁾。

したがって、この世代跳躍信託課税規定は、飽くまでも当該法人課税信託をあたかも孫の親（信託設定者の子であろう）とみなして信託設立時の受贈益課税（信託設定者の子などの負担すべき相続税や贈与税に相当）に加えて贈与税

(6) 松田淳「相続税法の改正」柴崎澄哉ほか『改正税法のすべて(平成15年版)』（大蔵財務協会・H15）499頁の517頁参照。

(7) 前掲注(5)、同資料の480～481頁参照。

をあらためて課税する仕組みであり、必ずしも世代跳躍移転で回避され得る子世代分に係る相続税の代替として課税されるものではない。子世代分の世代跳躍移転に対する代替的課税規定については、むしろ、相続税法9条の4（受益者等が存しない信託等の特例）によって、設定時において出生していない孫等を含む親族を受益者等とする法人課税信託が設定された場合や受益者等の死亡等により当該信託が受益者等の存しない法人課税信託となった場合において、当該設定時等に当該法人課税信託に対して、それぞれ贈与税や相続税（以下、「贈与税等」という。）が子世代分の世代跳躍移転に対応して課税されることになる。ただし、子世代分の世代跳躍移転が必ずしも贈与税等の課税対象となるわけではない点に留意する必要がある⁽⁸⁾。

(4) 事業承継税制

事業承継税制は、まず、農業分野において、昭和40年代の大都市近郊における地価上昇に伴い、その資本収益率の低さから、当該分野における事業の継続に困難を来したことを背景として昭和49年の措置法の改正により早くも創設されている⁽⁹⁾（措置法70条の6《農地等についての相続税の納税猶予及び免除

(8) 例えば、「受益者指定権を有する者を定めることにより、信託の設定時において相続税法第9条の4の課税を回避し、その後親族等を指定するような場合についても同様な問題」、すなわち、当該親族等に対する相続の回数を減らすことができるという問題が生じることが指摘されている。前掲注(7)、同資料参照。

(9) 農業分野における事業承継税制の現在までの変遷については、金子 宏『租税法〔第24版〕』（弘文堂・2021）714～715頁参照。また、現行の制度では、相続等により、①被相続人の農業の用に供されていた農地及び採草放牧地、②農業経営基盤強化促進法等に基づく事業による貸付けが行われていた市街化区域外の農地及び採草放牧地、又は、③都市農地の貸借の円滑化に関する法律により認定を受けた事業計画に基づく貸付け若しくは一定の市民農園の用に供するための貸付けが行われていた清算緑地地区内の農地を取得した相続人が、当該農地及び採草放牧地を引き続き農業の用に供していく、又は、特定貸付け若しくは認定都市農地貸付け等を行う場合、これらの農地等の価格のうち農業投資価格を超える部分に対応する相続税の納税を猶予し、相続人が死亡したとき等に免除されることになる（措置法70条の6参照）。なお、ここで「農業投資価格」とは、農地等が恒久的に農業の用に供される土地として自由な取引がされるとした場合に通常成立すると認められる価格として国税局長が決定した価格をいい、例えば、東京都の田であれば90万円/10aである。農林水産省「農地の贈与・相続に係る特例措置について知りたい」（令和4年11月26日現在）<https://www.maff.go.jp/j/aid/zeisei/nou/attach/pdf/index-46.pdf> 参照。

等》ほか参照)。

また、農業分野以外の相続税・贈与税の同様な負担軽減措置については、平成20年の「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」(以下、「経営承継円滑化法」という。)の制定を受け、平成21年度の税制改正の一環として創設されている⁽¹⁰⁾(措置法70条の7の2《非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除》ほか参照)。

さらに、令和元年度には、個人事業者の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度が創設されている⁽¹¹⁾(措置法70条の6の10《個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除》ほか参照)。

(5) 小括

結局、上記(2)の2割加算規定においては、世代跳躍移転された子世代については、相続税の負担を回避できるものの、孫世代については、加重された相続

(10) 当該措置は、一般に「法人版事業承継税制」と呼ばれ、さらに、①一般措置(措置法70条の7の2ほか参照)と②2027年(令和9年)12月31日までの時限的な特例措置(措置法70条の7の6《非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例》ほか参照)の2種類があるが、ここでは、より宥恕的な後者についてのみ紹介する。すなわち、当該特例措置では、後継者が相続又は遺贈(死因贈与を含む。)により取得した株式等(議決権を行使することができない株式を除く。)に係る相続税の100%が猶予される。ただし、本制度の適用を受けるためには、経営承継円滑化法に基づく都道府県知事の「認定」を受け、報告期間中(原則として相続税の申告期限から5年間)は代表者として経営を行う等の要件を満たす必要があり、その後は、後継者が対象株式等を継続保有すること等が求められる。そして、後継者が死亡した等の一定の場合には、猶予された相続税が免除される。中小企業庁「経営承継円滑化法申請マニュアル(令和4年9月改訂版)」4頁(令和4年11月26日現在) https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei_enkatsu_zouyou_souzoku/manual_1.pdf 参照。

(11) 当該措置は、一般に「個人版事業承継税制」と呼ばれ、平成31年1月1日から令和10年12月31日までの期間内に、後継者が相続又は遺贈(死因贈与を含む。)により取得した特例事業用資産(特定事業用資産のうち相続税の納税猶予の適用を受けるものをいう。)に係る相続税の100%が猶予される。ただし、本制度の適用を受けるためには、経営承継円滑化法に基づく都道府県知事の「認定」を受け、事業を継続すること等が求められるものの、事業継続後、後継者が死亡した等の一定の場合には、猶予された相続税が免除されることになる。なお、納税猶予適用後は、原則として都道府県への報告(年次報告)は必要ないが、税務署へは、3年に一度報告(継続届出)をする必要がある。中小企業庁「個人版事業承継税制の前提となる経営承継円滑化法の認定申請マニュアル(令和4年4月改訂版)」(令和4年8月11日現在) https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei_kojin_ninntei/kojin_manual.pdf 参照。

税負担が発生することになるため、当該加重の程度によっては、子世代において回避され得る相続税額を実質的に回復することができるものと考えられる。

一方、上記(3)の世代跳躍信託課税規定では、例えば、出生していない孫を受益者等とするような信託では、設定時と出生時に贈与税が課税され得るものの、信託の設定方法によっては、高々設定時の受贈益に対する法人課税によって、子世代について世代跳躍移転が可能であるものと考えられる⁽¹²⁾。しかし、この規定により孫等に対して贈与税が課税される以上、少なくとも歳入面では、現状許容され、かつ、通常行われているような、そもそも孫が出生してから当該孫に対して直接生前贈与する場合⁽¹³⁾と比べて、問題となるほど税収が極端に少なくなるとは考えにくい。

また、上記(4)の事業承継税制では、農業分野については、子世代において、限定的な相続税の負担が発生するものの、法人版事業承継税制及び個人版事業承継税制においては、時限的措置ではあるとはいえ、子世代については、事業継続に必要な資産に係る相続税の負担を回避することが可能であるとともに、適用対象事業が継続される限り、孫世代についても同様の回避が可能となっている。それに加えて、事業承継税制においては、子世代に対する生前贈与についても、贈与税の納税猶予及び免除の規定があり、2割加算規定に比べ、納税義務者にとって大変有利な仕組みが採用されているといえよう。したがって、本税制によって、相当額の「得べかりし税収」が発生しているものと考えられるが、飽くまでも産業政策として立法化されたものである以上、当該社会的な負担は、それによってもたらされる社会的な便益と少なくとも均衡すべき、実質的な補助金とみなすことが妥当であろう。

そこで、本稿では、世代跳躍移転に係る社会的コストの現状を把握するため、取り敢えず、モデル化が容易な2割加算に注目して、下記3において分析して

(12) なお、信託の設定方法によっては、設定時の贈与税の負担を回避できることについては、前掲注(8)参照。

(13) 米国では、そのような直接的な世代跳躍移転についても、下記2で紹介するように、「直接スキップ」として世代跳躍移転税の課税対象となる。

みることにしたい。ただし、その前に、世代跳躍移転について、新たな租税制度を創設した米国の例を下記2において紹介しておくことにしよう。

2 米国における世代跳躍移転税

米国では、1976年に「世代跳躍移転税」(Generation-Skipping Transfer Tax、以下「GST税」という。)が創設されるまで相続税の節税策として世代跳躍移転に信託(いわゆる「世代跳躍信託」)が濫用されていた。すなわち、特定の場合を除き、信託の終結(termination)に伴う信託財産の移転や信託財産の分配(distribution)については、たとえ実質的に世代跳躍となるような場合であっても、高々通常の受益者課税が行われるのみであり、あえて連邦遺産税ないし贈与税(以下、これらを合わせて「連邦移転税」ないし単に「移転税」という。)の課税対象とまではされてこなかった⁽¹⁴⁾。

上記のとおり1976年税制改革法によってGST税が創設されたものの、当該税が世代跳躍信託を主な規制対象としていたため、孫養子を用いるような節税策も含め、祖父母からの孫に対する直接的な移転については、課税対象とはされなかった。したがって、そのような世代跳躍となるような直接的移転が「直接スキップ」(direct skip)と定義されて、新たにGST税の課税対象となるには、1986年税制改革法による改正まで10年ほど待たねばならなかった⁽¹⁵⁾。ち

(14) このあたりの事情については、GST税が創設された1976年税制改革法に係る両院合同租税委員会(the Joint Committee on Taxation)のスタッフが作成した公式の説明文書(文書名「General Explanation of the Tax Reform Act of 1976」)に詳しいので、【参考資料1】にその一部を仮訳して紹介する。

なお、米国信託税制における受益者課税については、例えば、伊藤公哉『アメリカ連邦税制(第8版)―所得概念から法人・パートナーシップ・信託まで』(中央経済社・2021年)635～638頁参照。

(15) 相続人の直系卑属が被相続人の養子になっているような一定の場合についてもGST税の課税対象となることについては、財務省規則26.2651-2条《複数の世代に該当する個人》(d)項「設例」参照。なお、当該設例の仮訳は、次のとおり：

「Tには、子Cがある。Cには、20歳になる子GCがある。Tは、GCを適法に養子とし、GCに100,000ドルを移転する。GCの世代順位は2651条(b)(1)項によって規定され、GCは、

なみに、1976年法においては、後に廃止されるものの、孫に係るGST税の課税対象取引については、25万ドルの非課税枠が設けられて当初宥恕的に取り扱うこととされていたが、このような配慮を求める納税者感情には、我が国における贈与税の特例税率の対象が、18歳以上という制限はあるものの⁽¹⁶⁾、一律的に直系卑属とされていることと相通ずるものがあるのかもしれない。

世代跳躍移転の不当性については、1976年税制改革法に係る両院合同租税委員会のスタッフが作成した説明文書（【参考資料1】参照）において次のように説明されている：

改正前の法律では、財産が親から直接に子へ、そして、子から孫へ引き継がれる家族の場合には、各世代に対して移転税が課税される。ところが、世代跳躍信託が用いられた場合には、当該子の死亡の際には、たとえ当該子が当該信託において受益権を有し、そして、信託財産の利用、管理及び処分に係る実質的な権限を有している場合でさえ、

Tの2世代下の世代に該当する。他方、Tは、GCを適法に養子としているため、GCは、通常、州法の下ではTの「1世代下の」子として扱われる。このような状況においては、GCは、複数世代に該当する個人となり、26,2651-2条(b)項の「養子となる者が18歳未満であり、GST税回避目的ではないなどの場合における」除外規定も適用されない。したがって、2651条(f)(1)項に基づく「複数の世代に該当する場合の」特別規定が適用され、GCは、Tの2世代下の世代に該当することとなる。GCは、Tについては跳躍者(skip person)にとどまり、GCに対する移転は、直接スキップ(direct skip)となる。」

- ちなみに、1976年法からの改正点については、1986年税制改革法に係る両院合同租税委員会のスタッフが作成した説明文書（文書名「General Explanation of the Tax Reform Act of 1986」）に詳しいので、【参考資料2】にその一部を仮訳して紹介する。例えば、代襲相続の場合の特別ルールなどの解説が行われている。
- (16) なお、18歳以上という制限については、成人年齢の引き下げに伴い、令和元年度の税制改正で20歳から引き下げられたものであり、平成25年度改正で特例税率が導入された際には、20歳以上とされていた。そして、その理由としては、「高齢者層が保有する資産をより早期に現役世代に移転させ、消費拡大や経済活性化を図る観点から」の改正であるとされている（高橋達也ほか「租税特別措置法等（相続税・贈与税関係）の改正」財務省『平成25年度税制改正の解説』582頁の592頁（令和4年12月9日現在）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9551815/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2013/explanation/pdf/p0582_0687.pdf 参照）ことから考えれば、相続時精算課税制度創設の際における受贈者に係る同様な年齢制限の理由、すなわち、資産の有効活用を図るためには受贈者自らによる財産の管理等能力が必要であることや年少者に対する贈与が濫用的に用いられ易いことなどと同じ理由であろう。武田昌輔編著『コンメンタール相続税法 Digital』（第一法規・2017）21条の9第1項の注釈（令和4年12月9日現在）参照。

何ら課税されない。世代跳躍信託の課税上の有利さは、理論的には全ての者に利用可能ではあるものの、実際に行われているところでは、これらの手段は、(節税の観点からは)より裕福な家族にとってより価値がある。

世代跳躍は、移転税について、特定の家族に対して、これらの税を数世代ごとに一度のみ納税することを可能とすることによって、他方で、大多数の家族が世代ごとにこれらの税を納税しなければならないことから、同税における不公平を来している。世代跳躍は、移転税の累進的効果についても減少させる。なぜなら、蓄積された財産が通常の水準である家族においてさえも、世代跳躍手段を利用する、より裕福な家族と同等ないしそれ以上の累積的な移転税を納税することになり得るためである。

そして、上記の説明でも、前記「はじめに」で紹介した最高裁判決と同様に、特定の節税手段(この場合には世代跳躍移転)を用いることができる納税義務者とそうではない納税義務者との間での水平的及び垂直的公平が実質的に毀損されることが問題視されていることに注目したい。さらに、上記の説明から、移転税においては、水平的ないし垂直的公平性を担保する上でも、原則として世代ごとに課税が行われるべきであり、筆者なりに換言すれば、「いずれの後世代も、直前世代について移転税が課税済みである相続財産を享受すべきである」という、いわば「世代的公平性」の確保の重要性が議会によって承認されているといえよう。

したがって、たとえば米国移転税制が我が国の法定相続分課税方式とは異なる贈与税累積型の遺産税方式を採用しているとしても、担税力の源泉自体については、直前世代から移転される相続財産であると考えられていることに変わりがない以上、かかる世代的公平性の確保自体の重要性は、異ならないものと考えられる。

3 2割加算規定の妥当性

(1) 検討方法の概要

それでは、我が国における相続税の2割加算規定が世代跳躍移転対策として十分なものといえるのか、試算結果に基づき具体的に検討してみたい。なお、その検討の手順は、歴史的な推移をも踏まえ、次の3ステップで行うこととした：

①孫養子対策として2割加算規定が追加された平成15年の直前年分、すなわち、平成14年分における税率構造⁽¹⁷⁾に基づいて、親・子・孫の3世代において、世代的公平性が確保された状態で移転が行われた場合（以下「世代公平的移転」という。）の累積的な相続税額と子世代において世代跳躍が行われ、親から孫に直接移転が発生した場合（以下「世代跳躍的移転」という。）の相続税額を算出し比較・検討する。

②孫養子対策として2割加算規定が追加されるとともに、税率構造の大幅な

(17) 平成14年分における税率構造は、速算表ベースで次のとおり：

各法定相続人の 取得金額	税率	控除額
800万円以下	10%	—
1,600万円以下	15%	40万円
3,000万円以下	20%	120万円
5,000万円以下	25%	270万円
1億円以下	30%	520万円
2億円以下	40%	1,520万円
4億円以下	50%	3,520万円
20億円以下	60%	7,520万円
20億円超	70%	27,520万円

見直しが行われた平成15年分における税率構造⁽¹⁸⁾に基づいて、上記①と同様に、世代公平的移転の場合の累積的な相続税額と世代跳躍的移転の場合の相続税額を算出し比較・検討する。

③現行（令和4年分）の税率構造⁽¹⁹⁾に基づき、上記①と同様に、世代公平的移転の場合の累積的な相続税額と世代跳躍的移転の場合の相続税額を算出し比較・検討する。

また、計算を単純化して見通しをよくするため、法定相続人は、各世代とも配偶者を含め3名（世代跳躍の場合には4名）とし、全額を子ないし孫が単独で相続するものとする。また、相次相続控除等の適用もないものとする。さらに、子世代における運用益や子自体の遺産の影響も無視することとする。

(18) 平成15年分における税率構造は、速算表ベースで次のとおり：

各法定相続人の 取得金額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	—
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
1億円以下	30%	700万円
3億円以下	40%	1,700万円
3億円超	50%	4,700万円

(19) 令和4年分における税率構造は、速算表ベースで次のとおり：

各法定相続人の 取得金額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	—
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
1億円以下	30%	700万円
2億円以下	40%	1,700万円
3億円以下	45%	2,700万円
6億円以下	50%	4,200万円
6億円超	55%	7,200万円

(2) 試算結果 1 (配偶者が一切関与しない場合)

上記(1)の設定条件に基づいて節税効果について試算した結果を(表1)「節税効果試算表」に示す。なお、この試算では、世代跳躍の効果を明確にするため、親及び子の各世代で、当該親及び子の各配偶者は、一切相続財産を取得しないものとした。

表1においては、上から平成14年分、同15年分、令和4年分のそれぞれの基礎控除額、税率構造等が適用されたとした場合に、親世代が残す遺産総額を5千万円から1兆円まで変化させつつ、世代公平的移転の場合には親世代と子世代における2回、世代跳躍的移転の場合には親世代における1回の課税対象となるものとして、当初遺産総額に対する税引き後の残余財産(同表の各「累減残余財産」欄参照)の割合(同表の「最終的残余割合」欄参照)を試算した。また、同表中の「節税割合」欄には、世代公平的移転における「累積相続税額」欄の値に対する世代跳躍的移転の場合の「合計相続税額」欄の値の割合を求めた。さらに、「残余割合を等しくするための倍率」欄には、孫に対する世代跳躍的移転における相続税の2割加算前の税額に対して、本来、どのような倍率を乗じれば、世代公平的移転と世代跳躍的移転の双方の最終的な残余財産が等しくなるか、Microsoft Excel®のゴールシーク機能⁽²⁰⁾を用いて当該値を求めた。

各年分について、やや特徴的な点にしばってコメントすると以下のとおりである：

イ 平成14年分

平成14年分では、遺産総額が5千万円では、基礎控除額が大きい(5千万円+1千万円×法定相続人数)ため、そもそも相続税が課税されず、世代公平的

(20) Microsoft Excel のゴールシーク機能については、例えば、KEN スクール「ゴールシークを使用した What-If 分析について」(令和4年11月26日現在) <https://www.kenschool.jp/blog/?p=7273>など参照。

水平的公平、垂直の公平、そして、世代的公平

(表 1) 節税効果試算表

			親世代				子世代				最終的 残余割合	節税割合	残余割合を 等しくする ための倍率
			遺産総額	基礎控除後	合計相続税額	累減残余財産	基礎控除後	合計相続税額	累積相続税額	累減残余財産			
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
平成 14 年 分	世代 公平の 移転	50	0	0	50	0	0	0	50	100%			
		100	20	2	98	18	2	4	96	96%			
		500	420	123	377	297	78	202	298	60%			
		1,000	920	360	640	560	186	547	453	45%			
		5,000	4,920	2,772	2,228	2,148	1,063	3,835	1,165	23%			
		10,000	9,920	6,118	3,882	3,802	2,055	8,174	1,826	18%			
		50,000	49,920	34,118	15,882	15,802	10,236	44,354	5,646	11%			
		100,000	99,920	69,118	30,882	30,802	20,736	89,854	10,146	10%			
		500,000	499,920	349,118	150,882	150,802	104,736	453,854	46,146	9%			
		1,000,000	999,920	699,118	300,882	300,802	209,736	908,854	91,146	9%			
平成 15 年 分	世代 跳躍の 移転	50	0	0	50					100%	—	—	
		100	10	1	99					99%	25%	3.94	
		500	410	113	387					77%	56%	1.78	
		1,000	910	334	666					67%	61%	1.64	
		5,000	4,910	2,691	2,309					46%	70%	1.43	
		10,000	9,910	5,941	4,059					41%	73%	1.38	
		50,000	49,910	33,836	16,164					32%	76%	1.31	
		100,000	99,910	68,836	31,164					31%	77%	1.31	
		500,000	499,910	348,836	151,164					30%	77%	1.30	
		1,000,000	999,910	698,836	301,164					30%	77%	1.30	
令和 4 年 分	世代 公平の 移転	50	0	0	50	0	0	0	50	100%			
		100	20	2	98	18	2	4	96	96%			
		500	420	117	383	303	75	192	308	62%			
		1,000	920	333	667	587	184	517	483	48%			
		5,000	4,920	2,319	2,681	2,601	1,160	3,479	1,522	30%			
		10,000	9,920	4,819	5,181	5,101	2,410	7,229	2,772	28%			
		50,000	49,920	24,819	25,181	25,101	12,410	37,229	12,772	26%			
		100,000	99,920	49,819	50,181	50,101	24,910	74,729	25,272	25%			
		500,000	499,920	249,819	250,181	250,101	124,910	374,729	125,272	25%			
		1,000,000	999,920	499,819	500,181	500,101	249,910	749,729	250,272	25%			
令和 4 年 分	世代 跳躍の 移転	50	0	0	50					100%	—	—	
		100	10	1	99					99%	32%	3.80	
		500	410	127	373					75%	66%	1.82	
		1,000	910	374	626					63%	72%	1.66	
		5,000	4,910	2,720	2,280					46%	78%	1.53	
		10,000	9,910	5,720	4,280					43%	79%	1.52	
		50,000	49,910	29,720	20,280					41%	80%	1.50	
		100,000	99,910	59,720	40,280					40%	80%	1.50	
		500,000	499,910	299,720	200,280					40%	80%	1.50	
		1,000,000	999,910	599,720	400,280					40%	80%	1.50	
令和 4 年 分	世代 公平の 移転	50	2	0.2	49.8	1.8	0.2	0.4	49.6	99%			
		100	52	6	94	46	5	12	88	88%			
		500	452	131	369	321	81	212	288	58%			
		1,000	952	356	644	596	192	548	452	45%			
		5,000	4,952	2,508	2,492	2,444	1,128	3,636	1,364	27%			
		10,000	9,952	5,258	4,742	4,694	2,366	7,624	2,376	24%			
		50,000	49,952	27,258	22,742	22,694	12,266	39,524	10,476	21%			
		100,000	99,952	54,758	45,242	45,194	24,641	79,399	20,601	21%			
		500,000	499,952	274,758	225,242	225,194	123,641	398,399	101,601	20%			
		1,000,000	999,952	549,758	450,242	450,194	247,391	797,149	202,851	20%			
令和 4 年 分	世代 跳躍の 移転	50	0	0	50					100%	—	—	
		100	46	6	94					94%	54%	2.22	
		500	446	143	357					71%	67%	1.78	
		1,000	946	399	601					60%	73%	1.65	
		5,000	4,946	2,919	2,081					42%	80%	1.49	
		10,000	9,946	6,219	3,781					38%	82%	1.47	
		50,000	49,946	32,619	17,381					35%	83%	1.45	
		100,000	99,946	65,619	34,381					34%	83%	1.45	
		500,000	499,946	329,619	170,381					34%	83%	1.45	
		1,000,000	999,946	659,619	340,381					34%	83%	1.45	

な移転と世代跳躍的移転の間で相違する点はない。他方、遺産総額が5百億円では、世代公平的な移転では、最終的残余割合が11%になるのに対して、世代跳躍的移転では、32%と21%ポイントほど有利であり、金額でいえば105億円も残余財産が増加することになる。

いずれにしても、世代公平的移転により2世代を経由すると残余財産が1割程度になってしまうため、少なくとも当時の大資産家にとっては、孫養子を用いた世代跳躍的移転に対する要請は強いものであったものと伺える。そのため、平成15年度改正では、孫養子についても2割加算対象にして課税を強化する一方で、税率構造自体を大きく見直して、相続税負担自体を低減させることが企図されたといえよう。

しかし、平成14年分でも、世代跳躍的移転と世代公平的移転とを平等に取り扱うためには、「残余割合を等しくするための倍率」欄の試算結果を踏まえれば、2割加算では不十分であり、最低でも3割加算を実施する必要があったものと考えられる。

ロ 平成15年分

平成15年分では、税率構造が大幅に見直されて、負担軽減が図られたために、上記イと同様に遺産総額5百億円でみても、世代公平的移転で、最終的残余割合が前年分の11%から26%に大幅に増加することになったが、世代跳躍的移転でも、最終的残余割合が前年分の32%から41%へ増加したため、有利さは前年分の21%ポイントから15%ポイントにやや減少したものの、孫養子に対する2割加算が新設されたことの顕著といえるほどの効果はなかったといえよう。むしろ、平成15年分の「残余割合を等しくするための倍率」欄の試算結果からは、世代跳躍的移転と世代公平的移転とを税負担面で平等に取り扱うためには、2割加算では不十分であり、最低でも5割加算を実施する必要があったものと考えられる。

ハ 令和4年分

令和4年分では、平成27年分からの基礎控除額の減額や最高税率が引き上げられたことなどの影響で、上記イと同様に遺産総額500億円でも、平成15年分と比べて、世代公平的移転で、最終的残余割合が26%から21%へ減少し、世代跳躍的移転でも、最終的残余割合が41%から35%へ減少している。しかし、少なくとも令和4年分の「残余割合を等しくするための倍率」欄の試算結果からは、世代跳躍的移転と世代公平的移転とを税負担面で平等に取り扱うためには、やはり2割加算では不十分であり、最低でも4.5割加算を実施する必要があるものと考えられる。

二 小括

以上の分析結果を踏まえると、平成15年分における孫養子に係る相続税の2割加算対象への追加については、定性的な面はともかく、定量的な面では、やはり合理的な裏付けのあったものとまではいえず、むしろ専らそれまでの取扱いとの整合性に配慮した穏便なものであったといえるのではなかろうか。

いずれにしても、各年分の節税割合（世代公平的移転に係る累積相続税額を基準とした世代跳躍的移転に係る同税額の比率）が段々と増加してきており、節税効果自体は減少してきているといえるものの、残余割合を等しくするための倍率については、令和4年分は、平成15年分に比べれば、やや減少したものの、平成14年分と比べれば、より高い水準にあることから、2割加算の見直しの必要性を強く示唆しているものといえよう。

(3) 試算結果2（配偶者が法定相続分を一旦取得する場合）

一般に、全体的な相続税負担を緩和するために親及び子の各世代の配偶者が法定相続分を一旦相続したのち、子や孫に改めて相続することが考えられる。しかし、そのような操作の累積的な相続税額への影響については、遺産総額が多額になると、相続税の税率は、ほぼ最高税率による比例税率とみなせること

から、どちらかといえば、むしろ遺産総額が比較的小額である場合に上記(2)と異なった傾向が表れるものと予想された。そこで、その点について明らかにするため、上記(2)と同様な設定で、ただし、世代公平的移転においては、一旦、親及び子の世代の配偶者が法定相続分を相続したのち、それを改めて子や孫に相続させることを仮定して、試算してみた結果を(表2)「節税効果試算表(配偶者を經由する場合)」に示す。なお、各世代においては、「遺産総額」欄の遺産を有していた被相続人について、まず相続が発生し(その際の相続税額を「当初分相続税額」欄に示す。)、残された配偶者については、その後で相次相続控除の影響がない時期に相続が発生する(その際の相続税額を「配偶者分相続税額」欄に、また、当初分と配偶者分の相続税額の合計額を「累積相続税額」欄に示す。)ものと仮定した。その際、当該残された配偶者自体に当初から帰属していた財産や相続した財産の運用益の影響なども無視することとした。

しかるに、表2をみると、各年分において遺産総額が高額な場合には、上記(2)とほぼ同様な傾向がみられ、上述の予想がほぼ当たっていることが分かる。他方、遺産総額が低額な場合には、上記(2)とやや異なった傾向がみられる。例えば、令和4年分についてみると、遺産総額が1億円のところで、節税割合が46%と世代跳躍的移転の効果が表1の場合(54%)に比べてより大きい結果となっている。また、その場合には「残余割合を等しくするための倍率」欄の値も、2.62倍であって、表1における値(2.22倍)よりも大きくなる。

4 事業承継税制とのバランス

たとえ経営と所有が一体化した事業体における事業継承については、相続税の過大な負担が社会的な損失に繋がらないように、特段の配慮を行う必要があるとしても、そのための事業承継税制が充実すればするほど、今後は、恣意的な世代跳躍による節税策は、これまでよりも、社会的に許容すべきものではなくなるものと考えられる。

水平的公平、垂直的公平、そして、世代的公平

(表 2) 節税効果試算表 (配偶者を経由する場合)

		親世代					子世代					最終的 残余割合	節税割合	残余割合を 等しくする ための倍率
		遺産総額	当初分相続税額	配偶者分相続税額	妻債相続税額	妻減残余財産	当初分相続税額	配偶者分相続税額	妻債相続税額	妻減残余財産				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
平成14年分	世代公平の 移転	50	0	0	0	50	0	0	0	50	100%			
		100	1	0	1	99	1	0	2	98	98%			
		500	62	44	105	395	42	28	175	325	65%			
		1,000	180	145	325	675	101	77	503	497	50%			
		5,000	1,386	1,308	2,694	2,306	555	499	3,748	1,252	25%			
		10,000	3,059	2,901	5,960	4,040	1,075	1,020	8,055	1,945	19%			
		50,000	17,059	16,901	33,960	16,040	5,173	5,015	44,148	5,852	12%			
		100,000	34,559	34,401	68,960	31,040	10,423	10,265	89,648	10,352	10%			
		500,000	174,559	174,401	348,960	151,040	52,423	52,265	453,648	46,352	9%			
		1,000,000	349,559	349,401	698,960	301,040	104,923	104,765	908,648	91,352	9%			
	世代跳躍の 移転	50	0	0	0	50					100%	—	—	
		100	1	0	1	99					99%	29%	4.07	
		500	68	42	110	390					78%	63%	1.91	
		1,000	201	147	347	653					65%	69%	1.74	
		5,000	1,614	1,472	3,086	1,914					38%	82%	1.46	
		10,000	3,564	3,272	6,836	3,164					32%	85%	1.41	
		50,000	20,302	19,942	40,244	9,756					20%	91%	1.32	
		100,000	41,302	40,942	82,244	17,756					18%	92%	1.31	
		500,000	209,302	208,942	418,244	81,756					16%	92%	1.30	
		1,000,000	419,302	418,942	838,244	161,756					16%	92%	1.30	
平成15年分	世代公平の 移転	50	0	0	0	50	0	0	0	50	100%			
		100	1	0	1	99	2	0	2	98	98%			
		500	59	40	99	402	82	25	164	336	67%			
		1,000	167	138	305	696	196	77	480	520	52%			
		5,000	1,160	1,121	2,281	2,720	1,179	551	3,421	1,579	32%			
		10,000	2,410	2,371	4,781	5,220	2,429	1,176	7,171	2,829	28%			
		50,000	12,410	12,371	24,781	25,220	12,429	6,176	37,171	12,829	26%			
		100,000	24,910	24,871	49,781	50,220	24,929	12,426	74,671	25,329	25%			
		500,000	124,910	124,871	249,781	250,220	124,929	62,426	374,671	125,329	25%			
		1,000,000	249,910	249,871	499,781	500,220	249,929	124,926	749,671	250,329	25%			
	世代跳躍の 移転	50	0	0	0	50					100%	—	—	
		100	1	0	1	99					99%	31%	3.90	
		500	63	36	99	401					80%	60%	1.99	
		1,000	187	140	327	673					67%	68%	1.76	
		5,000	1,360	1,283	2,643	2,357					47%	77%	1.55	
		10,000	2,860	2,783	5,643	4,357					44%	79%	1.52	
		50,000	14,860	14,783	29,643	20,357					41%	80%	1.50	
		100,000	29,860	29,783	59,643	40,357					40%	80%	1.50	
		500,000	149,860	149,783	299,643	200,357					40%	80%	1.50	
		1,000,000	299,860	299,783	599,643	400,357					40%	80%	1.50	
令和4年分	世代公平の 移転	50	0.1	0	0.1	49.9	0.2	0	0.2	49.8	99.6%			
		100	3	1	4	96	6	1	7	93	93%			
		500	66	49	115	385	87	31	189	311	62%			
		1,000	178	152	330	670	204	83	515	485	48%			
		5,000	1,254	1,208	2,462	2,538	1,154	531	3,569	1,431	29%			
		10,000	2,629	2,583	5,212	4,788	2,391	1,150	7,557	2,443	24%			
		50,000	13,629	13,583	27,212	22,788	12,291	6,100	39,457	10,543	21%			
		100,000	27,379	27,333	54,712	45,288	24,666	12,287	79,332	20,668	21%			
		500,000	137,379	137,333	274,712	225,288	123,666	61,787	398,332	101,668	20%			
		1,000,000	274,879	274,833	549,712	450,288	247,416	123,662	797,082	202,918	20%			
	世代跳躍の 移転	50	0	0	0	50					100%	—	—	
		100	3	0	3	97					97%	46%	2.62	
		500	72	48	119	381					76%	63%	1.91	
		1,000	200	156	355	645					64%	69%	1.74	
		5,000	1,459	1,359	2,819	2,182					44%	79%	1.52	
		10,000	3,109	3,009	6,119	3,882					39%	81%	1.48	
		50,000	16,309	16,209	32,519	17,482					35%	82%	1.46	
		100,000	32,809	32,709	65,519	34,482					34%	83%	1.45	
		500,000	164,809	164,709	329,519	170,482					34%	83%	1.45	
		1,000,000	329,809	329,709	659,519	340,482					34%	83%	1.45	

なぜなら、事業承継税制には、当該事業の継続を租税負担面で支援すべき社会的な必要性を測定するための諸規定が一定の水準で整備され、継続的にフォローする体制も採用されているのに対して、「一代飛ばし」などと呼ばれる、いわば恣意的な世代跳躍については、そのような吟味を行うための社会的な基盤が整備されていないためである⁽²¹⁾。したがって、現在のように、私的自治の原則に基づき、任意に世代跳躍が行える状況は、相続税制に特有の世代的公平性を確保する上で、大きな問題であるといえよう。そのため、何らかの方法で世代跳躍移転に対する課税強化が必要であるものと考えられる。

それと同様な観点から、米国では、信託制度が世代跳躍移転に濫用されたことを背景としてGST税が創設されたといえるわけであるが、我が国では、できるだけ信託が濫用的に用いられることがないように、信託税制自体に種々の手当てが行われており、米国のような対策税制を創設する必要性は比較的乏しいものと思われる。

したがって、当面の課題としては、果たして現在の2割加算規定が世代跳躍移転対策として有効なものといえるのか否か、具体的な事例を踏まえて再検討を行い、必要な場合には、加算割合の改訂等を行うことが現実的といえよう。

ところで、米国では、我が国と同様な背景から、1976年税制改革法において、農業及び中小事業の持分に関する評価方法を通常の公正市場価額によるのではなく、当該事業における利用価値によって評価できるように改正している(内国歳入法2032A条《一定の農場等の不動産に係る評価方法》参照)。そして、その理由については、次のように説明されている(【参考資料1】参照)：

さらに、改正前の遺産税は、当該遺産財団の主たる資産が農場あるいは中小事業における持分である場合には、深刻な問題を課していた。[すなわち、]当該資産については、

(21) 「一代飛ばし」については、例えば、菅野陽平「富裕層が密に行う『一代飛ばし』とは？ お金持ちがやっている節税対策」dメニューマネー (2021) (令和5年1月7日現在) <https://money.smt.docomo.ne.jp/column-detail/106468.html> など参照。

水平的公平、垂直的公平、そして、世代的公平

遺産税課税上、当該資産が用いられている（したがって、当該資産については流動性が乏しいという）個別の利用方法を基準として評価されるのではなく、むしろ、それらにとって「最も価値が高く、最良の使用法（highest and best use）」によって評価されることから、[相続人である] 家族は、しばしば遺産税を納税するため農場や中小事業を売却しなければならなかった。当該問題に対応するため、改正法は、当該被相続人の死後、10年間ないし15年間、当該事業が当該家族によって継続される場合には、「最も価値が高く、最良の使用法」である市場価値ではなく、むしろ、当該農場（そして、その他の家族的事業）については、(50万ドルの範囲内で) 農業目的（又は、その他の中小事業目的）としての価値で「低く」評価することを認めている。また、当該場合には、改正法は、遺産税債務の延納を認めており、その際、百万ドルまでの農業又は中小事業の事業価値に対する税額について、4%の低利子税率を規定している。これらの改正は、経済的にも文化的にも大変重要な米国の制度として、家族的農場やその他の家族的事業を保護することを目的としている。

したがって、我が国において世代跳躍移転に対する課税を強化する際には、事業承継税制についても、現状のような実質的な世代跳躍規定の形式とするのではなく、むしろ米国と同様に、評価方法の調整規定に転換することも、世代的公平性の確保の観点から併せて考慮すべきであろう。

おわりに

我が国では、近々、ベビーブーマー世代の相続が多く発生するようになるものと考えられるが、それに連れて、相続税の社会的重要性は、更に高まることこそあれ、低下することはないであろう。また、相続税対策は、比較的長期間の準備を要する事柄であるため、仮に現在の相続税の仕組みに何らかの問題があるとすれば、当該問題が顕在化する前に、できるだけ前広に改善を図って、社会的な混乱の発生を未然に防止する必要があるものと考えられる。

例えば、世代跳躍移転を濫用することにより、冒頭に紹介したような事例において、たとえ個別的財産評価が行われたとしても、子孫の引き継ぐ相続税財産を半減することは可能である。すなわち、被相続人の遺産を2等分し、一方については、子⇒曾孫⇒来孫⇒仍孫(じょうそん)⇒…と相続させ、他方については、それとは1世代ずらして、孫⇒玄孫⇒昆孫⇒雲孫⇒…と相続させるような方法である。この場合、後者の一連の相続については、相続税の課税時期が前者と同時期に早まって不利にはなるものの、世代跳躍移転に対するペナルティが現行のように低く、また、今後も低金利が続くものとすれば、累進税率の効果もこれあり、確かに課税価格や相続の発生回数にもよるものの、残余財産を倍増させることも可能といえそうである。

いずれにしても、上記のような観点から、本稿が関係者に対して今後の相続税制のあり方について何らかのヒントなり、一定のパーспекティブなりを与えられたとしたら、頗る幸いである。

【参考資料 1】両院合同租税委員会「1976年税制改革法一般説明」（抜粋）

（出典）<https://www.jct.gov/publications/1976/jcs-33-76/>

（注）以下の訳文中の「/*000*/」は原資料における頁番号を表す。

〔同資料 1 ～14頁〕

改正法の概要及び制定理由

〔中略〕

/*012*/

F. 遺産税及び贈与税関連規定

遺産税及び贈与税関連規定は、これらの税目に対する包括的な改訂について規定している。この分野については、改正法は、中規模の遺産財団、農家及びその他の閉鎖企業に対する相当規模の救済を規定し、専ら農家及びその他の閉鎖企業に内在する遺産財団の流動性問題を緩和する一方で、同時に現行制度から租税回避手段を除去するものである。このことは、均衡の取れた一まとまりの規定によって成し遂げられており、それらによって長期的に見れば、少なくとも現状の歳入水準が維持されることになる。

改正法は、中規模の遺産財団に対する遺産税を大幅に削減する。既存の 6 万ドルの財産税免税額〔非課税枠〕は、1942年に施行されたが、当時に比べて連邦遺産税の課税対象となる被相続人の割合は、1 %から 8 %に増加してきている。この増加は、物価上昇及び終戦後の未曾有の経済的繁栄によって人々の富の蓄積能力が拡大した結果である。改正法は、遺産財団に対する課税が始まる水準を 6 万ドルから 17 万 5 千ドルに増加させている。また、中小規模の遺産財団に対する最大限の課税上の軽減策として当該非課税枠を税額控除に変更している。

さらに、改正前の遺産税は、当該遺産財団の主たる資産が農場あるいは中小事業における持分である場合には、深刻な問題を課していた。〔すなわち、当該資産については、遺産税課税上、当該資産が用いられている（したがって、当該資産については流動性が乏しいという）個別的利用方法を基準として評価

されるのではなく、むしろ、それらにとって「最も価値が高く、最良の使用方法 (highest and best use)」によって評価されることから、[相続人である] 家族は、しばしば遺産税を納税するため農場や中小事業を売却しなければならなかった。当該問題に対応するため、改正法は、当該被相続人の死後、10年間ないし15年間、当該事業が当該家族によって継続される場合には、「最も価値が高く、最良の使用方法」である市場価値ではなく、むしろ、当該農場（そして、その他の家族的事業）については、(50万ドルの範囲内で) 農業目的（又は、その他の中小事業目的）としての価値で〔低く〕評価することを認めている。また、当該場合には、改正法は、遺産税債務の延納を認めており、その際、百万ドルまでの農業又は中小事業の事業価値に対する税額については、4%の低利子税率を規定している。これらの改正は、経済的にも文化的にも大変重要な米国の制度として、家族的農場やその他の家族的事業を保護することを目的としている。[下線は、筆者。当該部分を本文で引用]

/*013*/

遺産税及び贈与税の構造は、連邦税制の重要な部分であり、したがって、その適用においても出来る限り公平に近いものである必要がある。租税債務は、ある世代からその次の世代への財産の移転に用いられる方法によって決められるべきではない。このことから、遺産税及び贈与税関連規定の改正のために多大な手順が踏まれた。[また、] 本改正では、長期的に見れば、これらの規定によって歳入が失われることがないことが保証されている。

改正前の法律の二つの特徴が同じ金額の財産を移転する人々に対して相当に異なった遺産税及び贈与税の負担をもたらしていた。すなわち、遺産及び贈与に対する異なった税率表と免税規定である。[そして、] 生前贈与には、幾つかの有利な点があった。贈与税の税率は、遺産税の税率の75%であったし、遺産税のように、その税額自体が課税対象金額に含まれることがなかった。[つまり、贈与者が納税義務者であるため、受贈者は、課税対象となる受贈額を税負担なく全て受け取れた。] さらに、総移転額を贈与と遺贈に分割した場合には、「税

率分割 (rate splitting)」という有利な取扱いを実現することができた。すなわち、課税対象となる遺贈額の始めの部分については、たとえ相当な額の生前贈与があった場合であっても、最低の遺産税率で課税された。このような生前贈与によって全体的な税負担を削減できる機会があること自体、不公平であったし、特に、多くの人々が生前贈与を行えるほど裕福ではない点でそうであった。

同じ金額の財産移転について納税者を不平等に取り扱うその他の原因としては、「世代跳躍」信託が利用できることであった。財産が親からその子へ、そして、子から孫へ、さらに最終的に孫から曾孫へ遺贈される場合には、遺産税が3回課税される。ところが、当該親が当該財産を信託し、当該子及び当該孫が当該信託からの受益権を取得し、元本については、曾孫が取得するようにした場合には、当該親は、実質的に同様な結果を実現することになるものの、事実上、2世代分の遺産税を跳躍することになる。[つまり、]このような場合には、旧法の下では、100年以上にわたって遺産税が回避できることになる。そのような信託契約が裕福な人々によって広く用いられてきたことから、このような世代跳躍信託への課税がなされてこなかったことは、遺産税及び贈与税の累進性を毀損してきた。改正法では、当該子又は孫の死亡の際に課税することにより、世代跳躍信託を用いた遺産税の回避を著しく制限している。上述の例でいえば、当該追加的な税額については、当該信託によって支払われるものの、当該財産が当該子から当該孫へ、そして、当該曾孫へ直接に移転されとした場合に課税されるものと実質的に同じ額となる。ただし、子から一人以上の孫への25万ドルまでの移転については、このルールの例外となることも規定されている。

さらにまた、改正前の法律で不公平の原因となっていたのは、値上りした資産が死亡によって移転された場合に、相続人にとっての当該資産の（キャピタル・ゲインやロスの計算根拠となる）原価が当該被相続人にとっての原価ではなく、むしろ死亡時の公正市場価額とされていた。このことは、贈与に係る規定において受贈者が当該贈与者の原価を引き継がなければならないことと対照的である。改正前の法律の不幸な結果としては、死亡によって原価がステッ

プ・アップされることを想定して、人々が値上りした資産を売却したがいなかったことであった。また、通常所得の貯蓄によって蓄積された財産に対する全体的な租税負担が、¹⁴未実現の価格上昇に伴うものよりも、より重くなるという結果になっていた。改正前の税制の非効率性及び不公平性を削減するため、改正法は、一般的には死亡時における原価の引継ぎを規定するものの、ただし、1976暦年末までの価格上昇については、原価のステップ・アップについて継続することを規定している。[なお、この規定は、極めて例外的な場合を除いては、実際には一度も実施されることは無く、1980年に結局廃止されている。大塚正民『キャピタル・ゲイン課税制度—アメリカ連邦所得税制の歴史的展開』（有斐閣学術センター・2007年）118～119頁参照]

[同資料564～583頁]

6. 世代跳躍移転（改正法2006条並びに内国歳入法2601条、2602条、2603条、2611条、2612条、2613条、2614条、2621条及び2622条）

改正前の法律

現行税法下では、連邦贈与税ないし遺産税が贈与又は死亡を理由とした財産の移転に対して課税される。しかし、改正前の法律では、信託、生涯不動産権ないし類似の取決めにおける（委託者（grantor）ではない）受益者（beneficiary）の利得の終了は、当該信託の受益者が当該信託財産に係る全般的な指図権を有しない限り、課税対象事象とされていなかった。

このような（つまり非課税であるという）結果は、当該受益者が当該信託について、(1)当該信託からの収入を受け取る権利を有している場合、(2)健康、教育、介護ないし保守に関連した確認できる基準を条件として、当該信託の元本を侵害する権限を有している場合、(3)（各受益者に係る）元本の割当てから年間その5%相当額又は5千ドルのより大きい金額までに限り引き出す権限を有している場合、(4)当該受益者の元本の割当ての一部又は全部を、当該受益者、当該受益者の債権者、当該受益者の遺産財団ないし当該遺産財団の債権者以外の者に限り、生存中又は遺言によって、割り当てる権限を有している場合、あ

るいは、(5)当該信託財産を受託者（trustee）として管理する権限を有している場合であったとしても、生じていた。

ほとんどの州には、信託期間を制限する永久拘束禁止則がある。各州のルールは、完全には統一されてはいないものの、一般的には、かかる法律によって、信託によって保有される財産の所有権は、当該移転の日に「生存中である」全ての受益者の生存期間に21年（及び9カ月）を加えた期間内に当該受益者の中で確定されなければならないとされている。

改正理由

連邦遺産税及び贈与税の目的は、歳入を調達するためだけではなく、それを世代ごとにできる限り近似した一定の統一的な効果を有するような方法で行うことにもある。これらの歳入調達及び平等取扱いに関する政策は、移転税（遺産税及び贈与税）が、平均的には、合理的に統一的な間隔で課税される場合に最もよく提供される。さらにまた、これらの政策は、改正前の法律の下で世代跳躍信託を用いることを通じて可能であったように、大変長期にわたり移転税の課税が繰り延べされるような場合には、満足されないことになる。

改正前の法律では、財産が親から直接に子へ、そして、子から孫へ引き継がれる家族の場合には、各世代に対して移転税が課税される。ところが、世代跳躍信託が用いられた場合には、当該子の死亡の際には、たとえ当該子が当該信託において受益権を有し、そして、信託財産の利用、管理及び処分に係る実質的な権限を有している場合でさえ、何ら課税されない。世代跳躍信託の課税上の有利さは、理論的には全ての者に利用可能ではあるものの、実際に行われているところでは、これらの手段は、（節税の観点からは）より裕福な家族にとってより価値がある。

世代跳躍は、移転税について、特定の家族に対して、これらの税を数世代ごとに一度のみ納税することを可能とすることによって、他方で、大多数の家族が世代ごとにこれらの税を納税しなければならないことから、同税における不公平を来たしている。世代跳躍は、移転税の累進的効果についても減少させる。なぜな

ら、蓄積された財産が通常の水準である家族においてさえも、/*565*/世代跳躍手段を利用する、より裕福な家族と同等ないしそれ以上の累積的な移転税を納税することになり得るためである。[下線は、筆者。当該部分を本文で引用]

連邦議会は、信託が設立される際には課税面以外の多くの正当な目的があることを認識している。しかし、それと同時に、議会は、信託を設立することに、租税法が基本的に中立的であるべきであり、かつ、課税上の有利さも伴うべきではないと信じている。結局、改正法は、一つの世代から後続する世代に信託の形で引き継がれる財産については、遺産税課税上、一つの世代から次の世代に直接に移転された財産と実質的に同じであるものとして取り扱うことを一般的に規定している。ただし、改正法は、この一般規定の一つの限定的な例外として、委託者の孫が受益するために設立された信託の場合に適用できる規定を定めている。

規定の説明

概要。—改正法においては、内国歳入法に新たに第13章が追加され、信託あるいは類似の取決めに基づく世代跳躍移転については、世代跳躍対象子孫（例えば、移転者の曾孫）に対する信託財産の分配や当該信託における中間的な権益の終了（例えば、移転者の孫が有していた権益の終了）の際に課税対象となる。

基本的に、世代跳躍信託は、当該信託の委託者の世代よりも若い二つ以上の世代に受益〔権〕を分割することを規定する信託である。世代跳躍税は、直接の移転の場合には課税されない。さらに、孫が(1)当該信託財産の管理権を超えるような権限を有しないか、あるいは、(2)当該委託者の直系の子孫の間で信託財産を割り当てるという限定的な権限を有する場合にも、当該税は課税されない。

当該税は、仮にそれぞれ次の世代に対して実際に直接、移転されたとした場合に課税されるであろう税に実質的に等しいものとなる。例えば、信託が委託者の孫の受益のために組成され、曾孫に残余財産が引き継がれる場合においては、孫の死亡の際には、〔まず〕当該孫に係る当該信託財産の部分を当該孫の遺産に追加した上で、当該孫の当該限界移転税率が適用され、それに基づいて当該税が計算されることになる。言い換えれば、当該税額を確定する上で

は、当該孫は、改正法の下では、当該信託財産の「みなし移転者」(deemed transferor) として取り扱われる。

当該孫の限界遺産税率が、世代跳躍移転に対する課税額を確定するための物差しとして用いられることにはなるものの、孫の遺産財団には、当該税の納税義務はない。その代わり、当該税は、通常、信託財産からの収益から支払われることになる。ただし、当該信託には、当該孫の統一移転税控除の未使用部分〔を使用するため〕の権利、以前の移転に係る税額控除、公益寄附金控除/*566*/(信託財産の一部が慈善団体等のために残される場合)、州の相続税の税額控除、そして、一定の管理費用の控除が認められている。さらに、孫の総遺産の価額は、配偶者控除の適用上、世代跳躍移転によって増加することになる。

以下では、これらのルールの詳細について説明する。

世代跳躍信託。 一世代跳躍信託は、「受益者」について、二つ以上の世代を有している信託であり、当該受益者は、当該信託の委託者の世代よりも「より若い」世代に属しているものである。世代跳躍関連規定上、当該信託の「委託者」には、当該信託に貢献ないし財産を追加するいかなる者も含まれる。(複数の委託者がいる信託の場合については、規則が定められることになる。)

通常、可能な場合には、家系に沿って確定される。例えば、当該委託者、その配偶者、そして、委託者の兄弟姉妹は一つの世代であり、それらの子(養子を含む)は、第1順位の「より若い世代」(younger generation) となり、孫は、第2順位の「より若い世代」となるなど、以下同様である。親族の夫及び妻は、それらの配偶者と同じ世代となる。

家族以外に世代跳躍移転が行われる場合には、その世代は、当該委託者を基準として測定される。当該委託者よりも12.5歳以内の個人の場合には、当該委託者の世代の一員であるものとして取り扱われ、当該委託者よりも12.5歳を超え、37.5歳以内の場合には、当該委託者の子の世代の一員とみなされるなど、以下同様である。

[中略]

/568/

世代跳躍移転。—以上で述べたように、改正法では、「世代跳躍移転」について課税対象とすることになる。この用語は、「課税対象終結」ないし「課税対象分配」を意味するものとして定義される。

終結。—課税対象終結は、その他のより若い世代の受益者よりも年配である世代の構成員であるような、より若い世代の受益者の権益ないし権限の終結を意味する。そのような終結は、一般に、死亡に基づき発生する（生涯にわたる権益の場合）か、又は、時間の経過によって発生する（委託者が年限を定めて不動産権を設定する場合）。

例えば、信託が委託者の子に対して生涯にわたる収入を提供したのち、その残りを委託者の曾孫に提供する場合には、当該子の権益について当該子の死亡時に課税対象終結が生ずることとなる。なぜなら、当該死亡によってより若い世代の受益者（すなわち、子）の権益が終結し（この場合、生涯にわたる収益権）、当該信託の下で、当該子は、他のより若い世代の受益者（すなわち、曾孫）よりも、より年配の世代の構成員であるためである。[なお、] 世代跳躍移転が生じたか判定する上で、より若い世代の受益者がいるかどうかの判定は、当該移転が起きる直前に行われることとなる。

[中略]

/571/

分配。—改正法の下では、「課税対象分配」は、世代跳躍信託からの分配が[元本以外の] 会計上の収入（内国歳入法643条(b)項参照）からの分配ではなく、当該信託のより若い世代の受益者に対する分配であって、より年配の世代の構成員である他のより若い世代の受益者が少なくとも一人はいる全ての場合において発生する。例えば、委託者の子及び曾孫の便益のために裁量信託が設立されたとする。受託者が、その裁量に基づき、会計上の収入を当該子に分配するとともに、曾孫に対しては元本から分配を行うとすると、この場合、課税対象分配に該当することになる。なぜなら、少なくとも一人のより若い世代の受益

者（当該子）が存在し、当該子は、曾孫の世代よりもより年配の世代の構成員であるためである。

[中略]

/*572*/

[なお、] 改正法の下では、終結と分配が同時に発生する場合（例えば、中間的世代の構成員が死亡した場合など）には、当該移転は、終結として取り扱われることになる。

孫に対する贈与。—改正法の下では、信託の委託者の孫に対する移転については、「みなし移転者」からの全ての終結及び分配による総移転が25万ドルを超えない範囲内で「課税対象終結」及び「課税対象分配」には該当しないものとされている。改正法の下では、委託者の孫の「みなし移転者」は、当該孫の親でもある、委託者の子とされる。したがって、委託者にAとBの二人の子がある場合には、A及びBの子供に対して当該世代跳躍信託から50万ドル（子どもに25万ドル）までの移転が当該信託におけるA及びBの権益の終結に際して課税対象とされずに移転可能となる。

[なお、この孫に係る宥恕規定は、1986年税制改革法によって直接スキップが課税対象となったことから、経過規定を置いて廃止されることになる。]

[中略]

各世代に対する課税は1回のみ—改正法の下では、世代跳躍移転に対する税は、信託に係る同一の持分ないし権益については、1回に限り課税されることになる。このような結果となるように、改正法は、移転されることになる資産に係るみなし移転者が同一の資産に係る任意の以前のみなし移転者と同一の世代か、あるいは、より上位の世代であり、しかも、直前の移転の受領者（transferee）が現在の移転の受領者と同一の世代か、あるいは、より上位の世代である場合には、現在の移転については、（直前の移転が課税対象とされていた限りで）課税対象終結ないし課税対象分配として取り扱わないものとしている。

例えば、生涯にわたる収入が委託者の息子に交付され、その後、委託者の曾孫Aに交付され、/*573*/そして、委託者の娘に交付されて、残余財産が委託者の曾孫Bに分配されるような信託が設立されるものと仮定する。[すると、]委託者の息子の死亡は、課税対象終結を構成することになる。しかし、委託者の娘の死亡は、彼女の終結する権益の価値のうち、当該息子の死亡の際に既に課税対象とされていた「範囲に限り」課税対象終結を構成しないことになる。なぜなら、当該みなし移転者（当該娘）は、当該資産に係る以前のみなし移転者（当該息子）と同一の世代に属しており、かつ、当該資産の受領者（曾孫B）が以前の受領者（曾孫A）と同一の世代の構成員であるためである。

ただし、改正法の下では、これらの二次的な（つまり、同一の世代に帰属する同一の信託財産について二つ以上のみなし移転がある場合における）税の課税を防止する規定については、それによってその他の何らかの移転に対する税を免れる効果が生ずる場合には、適用されないこととされている。

[中略]

/*575*/

税額計算。—改正法においては、本税は、当該資産が実際にそれぞれの世代に対してあからさまに移転されたとした場合に課税されたであろう遺産税ないし贈与税に実質的に等しいものとなる。このことは、世代跳躍移転の結果として課税対象となる金額を当該「みなし移転者」のその他の課税対象移転に加算することによって達成される。その正味の効果は、当該世代跳躍移転が当該みなし移転者の限界的な移転税率で課税されるということである。

例えば、委託者の子の便益のために信託が設立され、残余財産が孫に移転されるような場合には、当該子の死亡の際には、本税は、当該信託財産の当該子にとっての部分が当該子の遺産に加えられ、そして、当該子の限界的な遺産税率で税額が計算されることによって算定される。当該子は、当該信託財産の「みなし移転者」として取り扱われ、当該子の移転税のブラケットが、/*576*/当該世代跳躍移転に対して課税される税を算定するための物差し（measuring

rod)として用いられることになる。

また、改正法においては、同一のみなし移転者を源泉とし、しかも、同一の事象(通常、みなし移転者の死亡)から世代跳躍移転が同時に生じた場合には、本税は、そのような全ての移転に按分して(すなわち、ある移転を他の移転に上乘せしていくのではなく、むしろ当該累進的な限界税率の効果をむらなく適用することにより)割り当てられることになる。例えば、委託者がその子の生涯にわたり60の価値を持つB信託を設立し、残余財産については孫Aに移転されるものとし、当該委託者の配偶者が当該子の生涯にわたり40の価値を持つB信託を設立し、残余財産については、孫Bに移転されるものとする。当該子の死亡の際には、A信託とB信託の価値が当該子の遺産に追加され、合計で100の価値について税額が計算される。そして、(A信託とB信託の価値について、それらが設立された時から相対的な価値には変化がないとすれば)当該税の60%が信託Aの移転に対して課税され、そして、当該税の40%が信託Bに課税されることになる。

みなし移転者。—改正法においては、世代跳躍移転のみなし移転者は、全ての事例において常に、当該信託の委託者にとって最も近い親族関係にある、当該信託財産の受領者の親(当該移転の時ににおける生死を問わない)である。ただし、(1)当該親がいかなる時も当該信託のより若い世代の受益者であることはなく、かつ、(2)当該信託のより若い世代の受益者であって、当該信託の委託者と血縁関係ないし養子関係(ただし婚姻関係を除く)にある、受領者の他の祖先(祖父母、曾祖父母など)がいる場合は除かれる。仮にこれらの二つの条件が満たされる場合には、より若い世代の受益者である当該祖先がみなし移転者であるとされる。

[なお、]これらの規定においては、当該委託者と血縁関係ないし養子関係がある個人は、委託者と婚姻関係によって親族関係にある個人よりも、常により近い親族関係にあるものとみなされる。

例えば、委託者の孫が生涯にわたり受益したのち、残余財産については、当

該委託者の曾孫に移転するような信託を想定する。〔この場合、〕当該孫は、当該曾孫に信託財産が移転する際には、みなし移転者となる。また、当該信託について委託者の孫の配偶者が生涯にわたり受益したのち、残余財産については、当該曾孫に移転する場合には、（孫の配偶者ではなく）当該孫がみなし移転者となる（なぜなら、孫が当該委託者により近い親族関係にある、受領者の親に当たるためである）、そして、当該孫の配偶者が死亡した場合には、当該信託財産の価額は、税率を確定するために当該孫の課税対象移転に加算されることになる。

仮に、当該信託について委託者の子が生涯にわたり受益したのち、残余財産については、当該委託者の曾孫に移転する場合には、当該子がみなし移転者となる（なぜなら、曾孫の親は、当該信託の下でより若い世代の受益者ではないためである）。

〔また、〕仮に、当該信託について委託者の甥が生涯にわたり受益したのち、当該甥の息子が生涯にわたり受益し、その残余財産については、当該委託者の/*577*/曾孫に移転する場合には、当該甥がその死亡時において、みなし移転者となるが、当該甥の息子の死亡時には、当該委託者の孫（当該曾孫の親）が当該みなし移転者とされることになる（なぜなら、当該信託の下で当該曾孫の祖先には、より若い世代の受益者がいないためである）。

〔なお、このみなし移転者の規定は、1986年税制改革法によって適用税率が連邦移転税の最高税率に固定されたことにより不要となり、廃止されることになる。〕

〔中略〕

/*578*/

受領者。一課税対象分配の場合には、世代跳躍移転に対する課税目的では、「受領者」は、もちろん、当該分配を受け取る者である。〔また、〕課税対象終結の場合には、「受領者」は、通常、当該終結ののち、当該信託ないし信託財産について現存する權益ないし権限を有している任意の者である。例えば、信

託が設定され、委託者の甥が生涯にわたり受益したのち、当該甥の息子が生涯にわたり受益し、そして、当該甥の息子の死亡時には、当該信託全体が相続ベースで（per stirpes）当該甥の息子の子孫に分配されるものとする。当該甥の死亡時には、当該甥の息子は、当該信託全体について受領者となる（なぜなら、当該信託の収入の全てについて権利を有するためである）。当該甥の息子の死亡時には、当該信託財産を部分的に受け取る権利を有するその子孫のそれぞれが当該部分に限って受領者とみなされる。同様な結果が、当該甥の死亡時において、その収入については裁量的に当該甥の息子及び当該息子の子孫に分配され、信託元本については、当該息子の死亡時において、当該甥の息子の子孫に分配されるものと規定されている信託の場合にも生じることになる。この場合、当該甥の息子は、当該甥の死亡時において〔分配が裁量的に行われるときには、相続ベースで行われたものとみなされることから〕信託全体の受領者となる。〔そして、〕当該甥の息子の死亡時には、その子孫が当該受領者となる。

「受領者」の詳細は、規則において規定されることになる。議会は、これらの規則によって名目的な受領者を用いて税額を圧縮するような企てが行われるような状況が防止されることを意図している。

租税債務。一みなし移転者もその遺産財団も、これらの規定に基づいて課される税について債務を負わない。一般に、当該税は、当該信託財産からの収益から支払われるものと想定された。〔なお、1986年税制改革法で新たに課税対象となる、信託を用いない直接スキップについては、この原則とは異なる取扱いがなされることになる。〕

ただし、課税対象分配の場合には、当該財産の被分配者（distributee）は、/*579*/受け取った財産の公正市場価額（当該分配の日現在で算定されるもの）の範囲内で当該税について人的債務を負うことになる。

〔他方、〕課税対象終結の場合には、受託者が当該税について人的債務を負うことになる。ただし、当該受託者にとって過度の管理上の負担ないし障害となることを最小限にするため、改正法では、当該受託者は、内国歳入庁に対し

て当該みなし移転者の移転税に係る税率等級に関連する情報を要求する申請を行うことを認めている。[また、] 移転が当該信託の委託者の孫に対するものである場合には、当該受託者は、当該みなし移転者に係る25万ドル控除の未使用枠について情報を要求することも認めている。[さらに、] 改正法の下では、受託者は、内国歳入庁によって提供された情報について受託者が信頼した結果発生した、最終的に確定された要納税額からの不足税額については、人的な債務を負わないこととされている。

おって、世代跳躍移転において移転された資産については、当該税が完納されるか、あるいは、消滅時効によって強制できなくなるまでは、当該移転に関連して支払うべき全税額について先取特権（lien）の対象となる。

[後略]

【参考資料 2】両院合同租税委員会「1986年税制改革法一般説明」（抜粋）

（出典）<https://www.jct.gov/publications/1987/jcs-10-87/>

〔同資料1259～1268頁〕

D. 世代跳躍移転税（改正法1431～33条及び内国歳入法13章）

改正前の法律

概要

世代跳躍信託は、委託者の世代よりもより若い二つ以上の世代の間で便益を分割するための信託として定義されている。世代跳躍移転税は、それぞれの世代に対する直接の移転であれば課税される遺産税に実質的に等しいが、そのような信託からの特定の分配や当該信託に係る権益や権限の特定の終結に対して課税される。

本税は、信託財産が世代跳躍している受益者に分配されるか、当該信託の中間的な権益が終結する際に課税されてきた。〔しかし、〕世代跳躍している受益者に対する直接的な移転については、課税されてこなかった。

より若い世代の受益者が(1)信託財産について管理権限しか有しないか、あるいは、(2)委託者の直系卑属の間での限定的な信託財産の指定権限しか有しない場合にも、課税対象とはならなかった。

さらに、改正前の法律では、委託者の孫に対するものであれば、みなし移転者ごとに世代跳躍移転のうち最初の25万ドルについては適用対象外とされていた。

課税対象

世代跳躍移転は、移転者よりも少なくとも2世代若い受益者に対する移転と定義されていた。〔そして、〕世代跳躍移転は、信託ないし同様な取決めに基づき行われる場合に課税対象とされてきた。〔そのため、〕世代跳躍している受益者に対する直接的な移転の場合には課税対象にならなかった。

〔中略〕

課税対象事象

世代跳躍移転税は、課税対象終結あるいは課税対象分配が発生した場合に課税される。

課税対象終結は、当該信託のより若い世代の受益者のうちで他の任意の〔下位の〕受益者の世代よりも年寄り〔上位〕の世代の構成員であるような受益者について、その権益ないし権限が終結することを意味する。そのような終結は、通常、（生涯不動産権の場合には）死亡を原因として発生するか、（委託者が定期賃借権を設定したような場合には）時の経過によって発生する。

例えば、ある信託が委託者の子に対して一生涯の収入〔例えば、終身年金〕を提供した上で、残余については、委託者の孫に提供した場合には、当該子の死亡時において、その権益に係る課税対象終結が生じる。/*1260*/なぜなら、当該死亡は、より若い世代の受益者（当該子）の権益（この場合、終身収入受益権）を終結させるが、当該子は、当該信託における任意の他のより若い世代の受益者（当該孫）よりも年寄りの世代の構成員であるからである。〔その際、〕世代跳躍移転が行われたか判定するためには、当該移転が行われる直前の状況において、より若い世代の受益者がいるかどうかで判定が行われる。

〔中略〕

課税対象分配は、世代跳躍信託から、当該信託のより若い世代の受益者に対して経常利益（643条(b)項参照）からの分配以外の分配が行われる場合で、他のより若い世代の受益者のうちに、当該被分配者の世代よりも、より年寄りの世代の構成員である者が少なくとも一人はいるときには、常に発生する。例えば、ある裁量信託が委託者の子及び孫の便益のために設立されたとする。〔そして、〕受託者は、その裁量権を行使して経常利益を当該子に分配し、当該孫に対しては信託財産から分配したとする。このような分配は、課税対象分配を構成することになる。なぜなら、〔この場合、〕より若い世代の受益者（当該子）で当該孫の世代よりも年寄りの世代の構成員である者が少なくとも一人いるからである。

[中略]

課税対象終結及び課税対象分配には、贈与税ないし遺産税の対象になった金額は、含まれない（例えば、信託における受益者としての権益が終結した者が当該信託財産に係る一般指名権を有していた場合など）。終結と分配が同一の出来事（例えば、中間的な世代の構成員の死亡など）から生じた場合には、当該移転は、終結として取り扱われた。

世代の割当て

世代跳躍信託は、2世代以上の「受益者」を有しており、当該受益者は、当該信託の委託者の世代よりも「より若い」世代に属している。世代跳躍移転税の規定においては、当該信託の「委託者」には、当該信託に対して財産を寄託ないし追加する任意の者が含まれる。

通常、世代は、可能であれば家系に沿って決定される。例えば、委託者、その配偶者及びその兄弟姉妹は、一つの世代である。[そして、] それらの子（養子を含む）は、第1番目のより若い世代であり、[また、] それらの孫は、第2番目のより若い世代であるなど、以下同様である。親族の配偶者は、当該者が婚姻した親族と同一の世代を割り当てられる。

/*1261*/

親族以外に対して世代跳躍移転が行われる場合には、その世代は、当該委託者から測定されることになる。当該委託者よりも12歳半以内でより若い個人については、委託者の世代の構成員として取り扱われ、[そして、] 12歳半を超え、37歳半以内でより若い個人については、当該委託者の子の世代の構成員とみなされ、以下同様である。

課税免除

統一税額控除

本税がみなし移転者に対する移転税としての歴史を基礎としていたことから、世代跳躍信託は、かかるみなし移転者の死亡によって生じる本税の計算において、当該者に係る統一移転税額控除の未使用分の利用、以前の移転に対す

る税に係る税額控除、州の相続税の税額控除、そして、一定の管理費用に掛かる控除が可能であった。

孫に対する一定の移転の免除

旧法では、より若い世代の受益者が(1)当該信託財産に係る管理権限ないし(2)当該委託者の直系子孫の間で信託財産を割り当てるための限定的な権限のみを有する場合の特別免除が規定されていた。さらに、当該委託者の孫に付与したとみなされるみなし移転者〔すなわち、当該孫の親でもある、委託者の子〕とともに最初の25万ドルについて世代跳躍移転に対する特別除外が規定されていた。

〔中略〕

/*1263*/

改正理由

議会は、世代跳躍移転税が1976年に初めて制定された際にも述べたように、三つの移転税（贈与、遺産、そして、世代跳躍）は、単に歳入を上げるためのものではなく、そのことが、できる限り近似する統一的な効果を持つような形態で行われるべきであると信じている。〔そして、〕この政策は、移転税の結果が、直近の卑属に直接的に財産が移転されるか、あるいは、世代を跳躍したような方法で移転されるかに関わらず、変動しない場合に最もよく提供されることになる。〔ただし、〕議会は、現行の世代跳躍移転税が過度に複雑であると判断した。したがって、議会は、この税を簡略化した税、すなわち、平均税率のものに置き換えるべきであると決定した。改正法によって、簡素な行政という議会の目標が達成され、それと同時に、実質的な効果を有している同様な移転については、同様な方法で課税対象とすることを確実にすることができる。

規定の説明

概要

改正法は、既存の世代跳躍移転税が、財産が直接に世代間で移転されたと仮定した場合に支払われるべき追加的な贈与税ないし遺産税を算定しようとするものであったのに対して、一定税率で算定される簡略化された税を課税するように改正するものである。世代跳躍移転税〔の課税対象〕は、拡張されて、(改正前に課税対象とされていた)より若い複数の世代に属する受益者によって便益が「共有」されることになるような移転と同様に、直接的な世代跳躍移転(例えば、祖父母から孫への直接的移転)も含むようになる。

委託者ごとに百万ドルまでの移転が課税を免除される。贈与税の対象とはならない特定の移転について追加的な免除が規定されるとともに、移転者の孫に対する1990年までの直接的移転についても、累積で孫一人について2百万ドルを超えない限り、免除することも規定されている。

/*1264*/

課税対象

改正前の法律と同様に、世代跳躍移転は、移転者よりも少なくとも2世代は若い受益者に対する移転として定義されている。したがって、孫又はそれより若い世代に対する移転のみが課税対象とされる。[そして、] 世代跳躍移転であれば、信託や信託に類似した取決めによるもの、あるいは、直接的なものも課税対象となる。

一般的に、改正法は、世代の割当てについては、改正前の法律の規定を維持しているが、[新たに] 移転者の祖父母の直系卑属についても、当該移転者の同様な卑属と同じような基準で世代が割当てられる。

課税対象事象

世代跳躍移転税は、課税対象分配、課税対象終結又は直接スキップの三つの事象のうち、いずれかが発生した場合に課税される。

最初の二つの事象は、通常、改正前の法律で課税対象とされた移転を含んで

いる。課税対象分配は、世代跳躍する受益者（例えば、孫）へ財産が分配される際に発生する。課税対象終結は、信託における権益の期限切れの際に、当該終結後、当該信託に係る全ての権益が世代跳躍する受益者によって所有されるような場合に発生する。[ここで、] 財産に対する権益を所有している者には、それらの者が財産（ないし、それからの収益）に対する権利を現有している場合、あるいは、現に当該財産（ないし、それからの収益）の許容される受領者である場合においてのみ該当する。例えば、生涯にわたり収益権を有している者、あるいは、一般的指定権の保有者は、当該財産について権益を有しているものとして取り扱われる。

直接スキップは、移転者の少なくとも2世代は下の者の便益になるような直接的な移転、ないし、一人以上のそのような受益者のための信託への財産の移転によって発生する。概要に述べたように、直接スキップの例としては、祖父からその孫に対する贈与が該当する。

[中略]

収益の分配に対する課税

改正前の法律とは異なり、改正法では、信託からの世代跳躍分配が信託収益から行われても、信託元本から行われても、いずれの場合にも、課税対象となることが規定されている。ただし、当該分配に世代跳躍移転税が課税された場合には、当該受領者には当該税について所得税に係る所得控除が認められる。

[中略]

/*1265*/

課税免除

百万ドル免除

改正法は、世代跳躍移転を行う各人に対して百万ドルまでの免除を規定している。婚姻している個人による移転の場合には、当該個人及びその配偶者は、当該移転がそれぞれの配偶者によって半額ずつ行われたものとして取り扱われることを選択することができる。加えて、個人は、当該移転者の配偶者（又は

その死亡)による財産の処分によって発生する世代跳躍移転については、当該資産を適格有期権益資産(QTIP資産)として取り扱う選択を行うことにより、当該個人の個々の免除額の全てないし一部を充てることができる。(2056条(b)(7)項及び2523条(f)項参照)。一度移転ないし移転の一部が免除対象とされた場合には、当該免除資産のそれ以降の全ての価値の上昇についても世代跳躍移転税が免除される。

個々の免除の方法については、次の例によって説明することができよう。すなわち、ある委託者がその子及び孫の便益のため百万ドルを信託に移転するものとする。当該委託者が当該信託に百万ドルの免除額を割り当てた場合には、当該信託について以後世代跳躍移転税の対象になることはない。たとえ当該信託財産が以降の年分で1千万ドル以上に価値が増加したとしてもそうである。他方、当該委託者が単に50万ドルの免除額を当該信託に割り当てた場合には、孫に対する全ての分配の半額が課税対象となり、また、当該子の権益の終結における当該信託財産の半額が課税対象となる。仮に、当該信託の設立後、当該委託者が当該信託に対して25万ドルの免除額を追加した場合には、信託に係る免除部分については、その時点における当該信託財産の価値に基づき、再確定される。この新たな算入割合については、それ以降の分配及び終結に適用され、通常、過去の事象に係る課税上の取扱いを一切変更するものではない。

[中略]

/*1266*/

孫に対するその他の移転に係る特別免除

改正法は、委託者の孫の当該委託者の直系子孫である親が〔既に〕死亡している場合における、当該孫に対する世代の割当てに関する特別ルールも規定している。そのような場合には、当該孫及び当該孫の全ての直系子孫について、その世代が一つ「上位に上げられる」。したがって、そのような孫に対する移転は、世代跳躍移転として課税対象にはならないことになる。

税額計算

税率

世代跳躍移転に対する税率は、贈与税及び遺産税の最大税率に等しい。したがって、1988年までは55%であり、それ以降は、50%に引下げが予定されている。

課税標準及び納税

世代跳躍移転税の課税標準及び納税方法は、最も近似している贈与税ないし遺産税の対象取引に適用される方法と概ね類似している。したがって、世代跳躍移転は、次のように課税対象となる：

課税対象分配。 一課税対象金額は、受領者が受け取った金額である（すなわち、本税は、「税込み」基準で課税される）。受領者は、課税対象分配〔の中からそれ〕に対する本税を納めることになる。（仮に受託者が当該税額のうちいくらかを納税した場合には、当該受託者は、当該金額について追加の課税対象分配を行ったものとして取り扱われることになる。）

課税対象終結。 一課税対象金額は、当該権益が終結した財産の価額である（すなわち、本税は、「税込み」基準で課税される）。受託者は、課税対象終結に対する税額を〔当該財産の中から〕納めることになる。

直接スキップ。 一課税対象金額は、当該受領者によって受け取られた資産の（税抜きの）価額である（すなわち、本税は、「税抜き」基準で課税される）。〔受領者ではなく〕当該移転を行う者が直接スキップに対する税額を納税することになる。

[後略]